

令和2年度

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動 に関する主な施策の推進状況

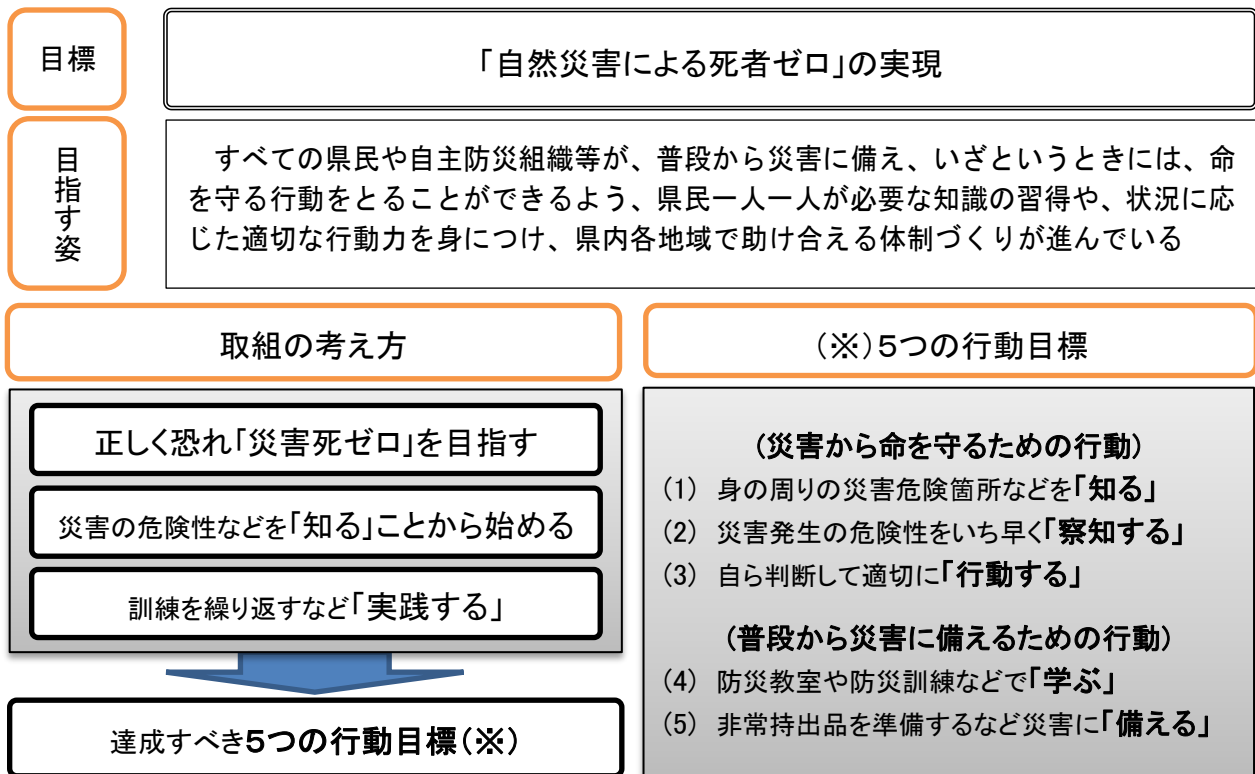
令和3年9月

広島県

1 令和2年度を取組状況

- ◆ 第1期の「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動行動計画（平成28年度～令和2年度）」（平成27年10月策定）に基づき、「災害死ゼロ」という目標に向け、関係機関が主体的な取組を進めた。
- ◆ これまで、第1期行動計画の5つの行動目標の起点となる「知る」取組を重点的に実施した結果、県民の防災意識は高まってきているものの、防災活動を実践している割合は低く、目標は達成できていない状況が続いている。
- ◆ こうしたことから、令和2年度において、「知る」「察知する」「行動する」「学ぶ」「備える」を包括的に実践できる「ひろしまマイ・タイムライン」を制作し、平時から避難の準備行動ができていない県民を増やす取組を始めた。
- ◆ とりわけ、発達段階における防災教育は生涯にわたる防災意識の醸成につながるものと考え、小学生を対象としたマイ・タイムラインの教材を制作し、県内すべての小学校に配布を行った。
- ◆ また、マイ・タイムラインを全県民に取り組んでもらうため、一般向けの冊子版や、パソコンやスマートフォンで手軽に作成できるデジタル版も制作し、市町や自主防災組織での活用を促した。
- ◆ こうした取組を第1期行動計画に引き続き取り組んでいくため、令和3年度から7年度を計画期間とした第2期「広島県『みんなで減災』県民総ぐるみ運動行動計画」を令和3年1月に策定した。

＜目標及び目指す姿等＞ ～第1期の行動計画から抜粋



2 行動目標ごとの指標及び主な取組

(1) 身の周りの災害危険箇所等を「知る」

指 標	H26	R2実績値 (R2目標値)
災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認している人の割合	13.2%	71.6% (90.0%以上)

ア 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- 災害の種類に応じた，災害の危険性，災害危険箇所の確認
- 災害の種類に応じた，避難場所，避難経路の確認

〔 行動をとるために「知る」事柄
➤ 災害の種類に応じた，災害危険箇所，避難場所，避難経路 など 〕

イ 自主防災組織等による主な取組

地域や行政と連携し，まち歩きや防災マップの作成等を通じて，地域の災害危険箇所，避難場所や避難経路などの確認を行った。

ウ 県による主な取組

- 全県民を対象とした「一斉防災教室(5/11～6/6)」を実施し，災害危険箇所，避難場所，避難経路の確認を促進した。(約60万9千人参加)
また，報道機関と連携し，テレビ・ラジオ等による時機を捉えた広報を実施し，これらの確認を促した。
- 新たに制作した「ひろしまマイ・タイムライン」において，災害の危険性や災害の種類に応じた避難場所や避難経路の確認に関するステップを設けて，「知る」取組の促進を図った。
- 中小事業者等に対して，BCPの必要性や事業継続のマネジメント体制の整備を訴える「BCP策定・BCM活動推進フォーラム・セミナー」や，BCPを策定するための講座，BCPの効果検証等を試みる机上演習を実施するとともに，主に経営者を対象に周知活動に取り組んだ。
- 標識設置実施計画に基づき，「土砂災害警戒区域等を示した標識」を計画的に設置するとともに，呼びかけ避難のポスター掲示や自主防災組織代表者を対象とした防災教育の開催など，土砂災害警戒区域等の認知度の向上に取り組んだ。

(2) 災害発生の危険性をいち早く「察知する」

指 標	H26	R 2 実績値 (R 2 目標値)
県，市町の防災情報メールを登録している人の割合	8.4%	32.9% (40.0%)

ア 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

<ul style="list-style-type: none">○ 防災情報メールの登録○ 気象情報，防災情報の入手手段の確保 など <p style="text-align: center;">〔 行動をとるために「知る」事柄 〕</p> <p style="text-align: center;">➤ 災害発生の危険性を知らせる情報・災害の前触れの意味やその入手方法等</p>
--

イ 自主防災組織等による主な取組

- 防災情報メールの登録を促進するとともに，防災訓練時には，防災情報メールによる訓練開始の情報伝達を行い，実際にメールの受信確認を行った。
- 回覧等により，防災情報メールや避難誘導アプリなどの情報入手の方法について周知を行った。

ウ 県による主な取組

- テレビやラジオ等を活用し，「みんなで減災推進大使」による広島県防災情報メールの登録促進を行った。
- 新たに制作した「ひろしまマイ・タイムライン」において，防災に関する必要な情報を入手するためのステップを設けて，「察知する」取組の促進を図った。
- 防災情報の信頼性を高めるため，土砂災害警戒情報の判定基準を見直すとともに，土砂災害危険度情報のスマートフォンへの対応や民間防災情報コンテンツとの連携を図った。

(3) 自ら判断して適切に「行動する」

指 標	H26	R2実績値 (R2目標値)
防災教室・訓練への参加者割合	35.1%	44.9% (60.0%)

ア 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- 災害の種類に応じた、早めの適切な避難行動
 - 隣近所での声掛け、助け合い
 - 防災訓練への参加 など
- （ 行動をとるために「知る」事柄
➤ 避難方法(垂直避難を含む。)など、災害発生時の状況に応じた適切な行動の種類等

イ 自主防災組織等による主な取組

- 小学校区単位の組織等で防災訓練や研修会、避難訓練を実施した。
- 地域内の避難行動要支援者の把握を行った。

ウ 県による主な取組

- 全県民を対象として、地震・津波を想定し、地震発生時において身を守るための「一斉地震防災訓練(11/5)」を実施した。(約51万8千人参加)
- 報道機関等と連携し、災害時の適切な行動等について周知した。
- 新たに制作した「ひろしまマイ・タイムライン」において、災害の状況に応じた適切な避難行動の検討や、地域への避難の声掛けに関するステップを設けて、「行動する」取組の促進を図った。

(4) 防災教室や防災訓練などで「学ぶ」

指 標	H26	R2実績値 (R2目標値)
防災教室・訓練への参加者割合	35.1%	44.9% (60.0%)

ア 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

○ 防災教室や、防災訓練に参加

（ 行動をとるために「知る」事柄

➤ 現在知っていることは最新か、不足している情報はないか

➤ どこでどんなことが学べるか など

イ 自主防災組織等による主な取組

- 小学校区単位の組織等で防災訓練や研修会、避難訓練を実施した。〔再掲〕
- とんどでの消火訓練や炊き出しなど、地域で日常的に行われている行事に合わせた防災訓練を実施した。

ウ 県による主な取組

- 全県民を対象とした「一斉防災教室(5/11～6/6)」を実施し、災害危険箇所、避難場所、避難経路の確認を促進した。(約60万9千人参加)
- 新たに「ひろしまマイ・タイムライン」を制作して、小学校や自主防災組織等へ配布し、防災・減災教育において活用することにより、「学ぶ」取組の促進を図った。
- 災害の危険性を可視化するために、広島大学防災・減災研究センターの監修により、VR教材を制作した。
- 県内の小中学生を対象に、講義・体験型の「砂防出前講座」を実施した。
(小中学校37校)

(5) 非常持出品を準備するなど災害に「備える」

指 標	H26	R 2 実績値 (R 2 目標値)
非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	—	54.6% (70.0%)
家具等の転倒防止を行っている人の割合	—	51.6% (70.0%)
自主防災組織率 ^{※1}	84.8%	94.1% ^{※2} (95.0%)

※1 県内市町への個別調査による数値 ※2 速報値

ア 県民や自主防災組織等にとっていただきたい行動

- 非常持出品の準備，3日分以上の食糧及び飲料水の備蓄，家具の転倒防止等
- 家族間・住民同士の連絡体制の整備

（ 行動をとるために「知る」事柄
 ➤ どのようなことに「備える」必要があるか
 ➤ 備える方法，どこで備えることが可能か など ）

イ 自主防災組織等による主な取組

- 避難場所までの避難が困難な場合などに備えて，地域で一時緊急退避施設（商業施設，駐車場，マンション，社宅等）の確保を進めた。
- 防災訓練や研修の際に，非常持出品の準備や家庭内備蓄の必要性について，リストや見本を活用して周知した。

ウ 県による主な取組

- 協賛企業・団体の協力を得て、「みんなで減災」備えるフェアを開催（※）し，ホームセンターなどの生活に身近な場所において，非常持出品の特設コーナーを設置するなど，非常持出品として備えるべきものや，ローリングストック法といった備え方の工夫などを周知した。
 （※）令和2年8月29日（土）～9月13日（日）48企業・団体（2,394店舗）
 令和3年3月6日（土）～3月21日（日）48企業・団体（2,412店舗）
- 新たに制作した「ひろしまマイ・タイムライン」において，災害に備えて非常持出品の準備に関するステップを設けて，「備える」取組の促進を図った。
- 自主防災組織の設立促進や，組織の活性化を図ることを目的に，自主防災アドバイザーを派遣し，継続的な指導・助言を行った。また，自主防災アドバイザーの指導力の維持・向上を図るため，「スキルアップ研修」を実施した。
- 避難の呼びかけ体制構築セミナー，災害図上訓練及び体制づくりワークショップ，体制構築補助金といった支援を実施し，自主防災組織による避難の呼びかけ体制の構築を進めた。

3 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議構成機関の主な取組

(1) 身の周りの災害危険箇所等を「知る」

〔自主防災組織， 県消防協会〕

地域や行政と連携し，まち歩きや防災マップの作成等を通じて，地域の災害危険箇所，避難場所や避難経路などの確認を行った。〔再掲〕

〔県社会福祉協議会〕

市町社協等が構築している被災者生活サポートボラネット会議等を通じて，平成 30 年 7 月豪雨災害及び新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえた平時からの住民・関係機関・団体同士の支援体制づくりを支援した。

〔広島大学〕

学内電子掲示板やメールに，広島県防災 Web，ハザードマップや県民総ぐるみ運動ポータルサイト等の URL を記載することにより，災害危険箇所を知るための情報を周知した。

〔県商工会議所連合会， 県商工会連合会， 県農業協同組合中央会， 不動産事業者等〕

- 事業者団体は会員事業者に対し会議や研修会等の機会を利用しながら，事業者は従業員に対しイントラネット等を活用しながら，各主体がそれぞれの方法で，災害危険箇所，避難場所等の確認を働きかけた。
- 事業継続力強化支援計画の未認定の会員を対象に計画策定支援を実施した。

〔県医師会・県歯科医師会， 県バス協会〕

医療機関の待合室や公共交通機関の車内等にハザードマップやポスター等を掲示し，災害危険箇所，避難場所等の確認の呼びかけを行った。

〔放送事業者〕

テレビ・ラジオの番組等において，防災・減災，気象に関する情報や県の防災に関する取組等の情報を，日頃のニュースや防災企画等で提供した。

〔市町〕

- ホームページや広報誌のほか，出前講座や講演会・研修会などの機会を活用し，災害危険箇所等の確認や，平素からの災害の備えについて周知を行った。
- ハザードマップを転入者等に配布し，災害時の危険箇所や避難所等の周知を行った。

〔県教育委員会〕

ハザードマップ等を活用し，災害危険箇所，避難場所・避難経路を確認するよう周知するとともに，避難訓練後には，避難場所・避難経路等の見直しを実施するよう指導した。

〔県〕

- 全県民を対象とした「一斉防災教室（5/11～6/6）」を実施し，災害危険箇所，避難場所，避難経路の確認を促進した。（約 60 万 9 千人参加）〔再掲〕

- 報道機関と連携し、テレビ・ラジオ等を通じた定期的な広報を実施し、これらの確認を促した。〔再掲〕
- 県内の大規模企業を直接訪問して、経営者層に対し、従業員及びその家族が5つの行動目標に取り組んでいただくために、働きかけを行うよう依頼した。
- 内閣府が主催する「ぼうさいこくたい2020」に参加し、広島市と連携して「知る」取組の推進を図った。
- 新たに制作した「ひろしまマイ・タイムライン」において、災害の危険性や災害の種類に応じた避難場所や避難経路の確認に関するステップを設けて、「知る」取組の促進を図った。〔再掲〕
- 災害を可視化するためのVR教材を制作し、避難行動の疑似体験による防災意識の機運醸成を図った。
- 中小事業者等に対して、BCPの必要性や事業継続のマネジメント体制の整備を訴える「BCP策定・BCM活動推進フォーラム・セミナー」や、BCPを策定するための講座、BCPの効果検証等を試みる机上演習を実施するとともに、主に経営者を対象に周知活動に取り組んだ。〔再掲〕
- BCPの実効性をさらに高めるために、BCP策定講座の参加事業者間で、互助体制の推進を進めていくための研究や、情報交換を行える場の提供を行った。
- 標識設置実施計画に基づき、「土砂災害警戒区域等を示した標識」を計画的に設置するとともに、呼びかけ避難のポスター掲示や自主防災組織代表者を対象とした防災教育の開催など、土砂災害警戒区域等の認知度の向上に取り組んだ。〔再掲〕
- ポータルサイト「広島県ため池マップ」において、令和2年度に作成した浸水想定区域図を追加公開した。

（2）災害発生の危険性をいち早く「察知する」

〔自主防災組織、県消防協会〕

- 防災情報メールの登録を促進するとともに、防災訓練時には、防災情報メールによる訓練開始の情報伝達を行い、実際にメールの受信確認を行った。また、回覧等により、防災情報メールや避難誘導アプリなどの情報入手の方法について周知を行った。〔再掲〕
- 行政等が発表する防災・避難情報の伝達手段及び住民の自主避難体制の構築等の必要性を、市町の消防団幹部等の入校時や会議等において周知した。

〔広島大学〕

気象情報や防災情報が素早く入手できるよう、学内電子掲示板で、学生・職員に対し、県防災Webの周知や、防災情報メール（県・市）の登録を呼びかけた。

〔県PTA連合会〕

PTA会員等に対して、テレビ・ラジオ等のほか、県・市町の防災情報メールなど、災害の危険性を察知するための有効なツールについての周知を行うとともに、子供達にも、それらのツールの有効性と活用方法などを伝えるよう働きかけた。

〔県商工会連合会〕

必要な時に必要な情報が早期に収集できるように、災害情報の入手先を取りまとめて共有を図った。

〔通信事業者〕

- 携帯電話販売店に「防災情報メール」説明用チラシを配置し、携帯電話の更新・新規購入者への登録を促進した。
- 被災時に社員の安否確認を行うため、安否確認訓練の実施や安否確認メールによる連絡体制の構築を定期的実施した。

〔放送事業者等〕

- 大雨や台風などで警報及び避難情報が出た場合、ニュースや速報、L字放送、ホームページ等で情報提供を行った。
- Lアラート由来の避難情報を対象自治体世帯のテレビに自動表示するシステムを導入した。

〔広島地方気象台〕

避難行動の判断材料となる気象情報、河川情報及び避難情報の意味と、とるべき行動、並びに情報の入手手段について、あらゆる機会を通じて周知した。

〔中国地方整備局〕

- 中国地方整備局のウェブサイト上において、洪水やダム放流等の河川の防災情報や、河川の水位情報の提供を実施している。また、切迫感やリアリティのある河川状況を伝えるため、簡易型河川監視用カメラや YouTube を活用した河川監視カメラの映像配信を行った。
- 情報発信の強化のため、ツイッターの公式アカウントを通じた災害情報の発信や、携帯電話事業者が提供する緊急速報メールサービスを活用した洪水情報のプッシュ型配信を県内全域で実施した。

〔市町〕

- 防災行政無線、防災情報メール、ホームページ、SNS、テレビ（データ放送を含む。）、FAX（聴覚障害者用）、緊急速報メール、サイレン、広報車等、様々な媒体を通じて、避難勧告等の避難情報を伝達した。
- 防災教室、出前講座、防災訓練、広報誌、広報番組、ホームページ等を通じて、防災情報メールの登録を促進した。
- 避難情報をより確実に伝達するため、戸別受信機の無償貸与を行うとともに、難聴世帯に対しては個別アンテナの設置を行った。

〔県〕

- テレビやラジオ等を活用し、「みんなで減災推進大使」による広島県防災情報メールの登録促進を行った。〔再掲〕
- 新たに制作した「ひろしまマイ・タイムライン」において、防災に関する必要な情報を入手するためのステップを設けて、「察知する」取組の促進を図った。〔再掲〕

- 防災情報の信頼性を高めるため、土砂災害警戒情報の判定基準を見直すとともに、土砂災害危険度情報のスマートフォンへの対応や民間防災情報コンテンツとの連携を図った。〔再掲〕

(3) 自ら判断して適切に「行動する」

〔自主防災組織， 県消防協会〕

防災訓練や防災研修会を開催したほか、地域の各種団体と連携して地域の特性を踏まえた防災訓練を実施した。〔再掲〕

〔県商工会連合会〕

業務用 SNS を活用した定期的な安否確認訓練を実施し、非常時における行動を身に付けるとともに、連絡体制に不備がないか確認した。

〔通信事業者〕

- 台風や大雪等の災害が予測される場合に迅速な対応ができるよう、社内の各組織の災害対策リーダーによる社内災害対策体制を構築した。
- 災害時における携帯電話の有効な活用方法の理解促進を図るため、防災期間に合わせて、防災ハンドブックを作成し、配布した。
- シルバー層向けスマホ教室において、災害対策サービスの紹介を実施した。

〔放送事業者〕

- 大雨や台風の接近が予想され、災害が発生するおそれがある際には、ニュースや速報、L字を使って気象・避難情報を放送し、早めの避難を促した。
- 全社員を対象に、津波も想定した防災・避難訓練を行うとともに、備蓄品の確認も併せて行った。
- 情報番組内の防災のコーナーにおいて、避難のタイミングや分散避難、非常用グッズなどの情報を提供し、災害に備え、具体的にどう行動するのかを意識してもらうための啓発を行った。

〔広島地方気象台〕

- 住民への気象情報が的確に行われるよう、気象台と行政の密接な情報交換を開催し、連携強化を図った。
- 南海トラフ地震を想定した訓練を実施し、職員の安否確認や機器障害時等の対応確認を実施した。

〔市町〕

- 自主防災組織等のまち歩きや防災マップ作成を支援するため、防災士等の防災専門家や職員の派遣を行った。
- 開発した避難誘導アプリの周知のため、学校へチラシを配布したほか、公共施設やサービスエリア等へのリーフレットの設置やポスター掲示を行った。
- 避難施設をいち早く開設できる体制を庁内で整備した。
- 避難準備・高齢者等避難開始を発令する前であっても、災害の危険性が考えられる場合、また避難が難しくなる夜間になる前に自主避難所を開設するほか、自

主防災組織に対して、避難の呼びかけ体制づくりの支援を行った。

〔県教育委員会〕

まち歩きや防災マップの作成による災害危険箇所等の確認、一斉地震防災訓練への参加や災害種別に対応した危機管理マニュアルの確認を促した。

〔県〕

- 全県民を対象として、地震・津波を想定し、地震発生時において身を守るための「一斉地震防災訓練（11/5）」を実施した。（約 51 万 8 千人参加）〔再掲〕
- 報道機関等と連携し、災害時の適切な行動等について周知した。〔再掲〕
- 新たに制作した「ひろしまマイ・タイムライン」において、災害の状況に応じた適切な避難行動の検討や、地域への避難の声掛けに関するステップを設けて、「行動する」取組の促進を図った。〔再掲〕

（４）防災教室や防災訓練などで「学ぶ」

〔自主防災組織， 県消防協会〕

- 小学校区単位の組織等で防災訓練や研修会，避難訓練を実施した。〔再掲〕
- とんどでの消火訓練や炊き出しなど，地域で日常的に行われている行事に合わせた防災訓練を実施した。〔再掲〕

〔広島大学〕

- 学内での防災訓練を継続して実施し，防災体制の確認及び自衛消防隊の動きについてシミュレーションを行うとともに，学内電子掲示板に非常用物品の取扱い方法や防災情報等の掲載を行った。
- 広島大学防災・減災研究センターにおいて，自治体の危機管理部門の担当者等を対象とした会議を開催し，新型コロナウイルス感染対策を踏まえた避難について意見交換を実施した。

〔県PTA連合会〕

東日本大震災で多くの子供たちの犠牲を出した大川小学校の保護者を講師として招き、「3.11を学びに変える～必ず来る想定外を生き抜く～」と題して，学校や家庭における防災教育の在り方について研修を実施した。

〔通信事業者〕

- 自治体の防災訓練への参加時や，自社のホームページ等で，緊急速報メールの配信や災害用伝言板サービス，災害用音声お届けサービスなどの利用方法を周知した。
- 全社員を対象とした「シェイクアウト訓練」や「安否確認」，災害対策に関するウェブ研修のほか，防災士の資格取得に向けた研修等を開催した。

〔県医師会・歯科医師会〕

南海トラフ大地震を想定した訓練や，日本医師会や日本歯科医師会が主催する研修会に参加した。

〔放送事業者等〕

- 通常のニュースに加え、特集などで災害の原因に迫るとともに、「ひろしまマイ・タイムライン」の作り方や避難のタイミング、防災・減災の知識や情報の提供を行った。
- 朝刊紙面で、過去の豪雨災害や復興状況、風水害から命を守るための備えなどについて、特集で記事掲載を行った。

〔広島地方気象台〕

- 国土交通省と連携し、防災啓発ビデオ「急な大雨・雷・竜巻から身を守ろう！」による授業を小学校で実施した。
- eラーニング「経験したことのない大雨、その時どうする？」を気象庁ホームページで公開し、利活用を促した。

〔中国地方整備局〕

- 教育現場と連携・協力し、気象情報や河川情報の入手方法、また河川の特徴や過去の災害、洪水の起こる仕組み、避難行動などについての防災教育を実施した。
- 流域の小中学校、または自治会において、地域の災害の危険性を把握してもらうため、マイ・タイムライン出前講座を実施した。

〔市町〕

- 防災知識の習得や、防災マップの作成による災害危険箇所の確認等のため、自主防災組織、企業、学校等を対象とした防災講演会、防災研修、防災教室等を開催した。
- 地域防災リーダーによる普及啓発冊子「たちまち防災」を活用した研修を実施した。

〔県教育委員会〕

- 梅雨期及び台風期に地域の関係機関と連携を図り、危機管理マニュアルを整備し、防災態勢を強化するよう指導した。
- 令和2年度学校安全指導者講習会において、各校の学校安全計画及び危機管理マニュアルの見直しを行い、防災教育の取組の充実を図るよう指導した。
- 広島県自然災害に関する防災教育の手引〔別冊〕版に、「ひろしまマイ・タイムライン」の学習指導案を追加掲載した。
- 防災講座用のパンフレットや映像、パネル等が活用できるよう関係リンク先をホットライン教育ひろしまで紹介した。

〔県〕

- 全県民を対象とした「一斉防災教室（5/11～6/6）」を実施し、災害危険箇所、避難場所、避難経路の確認を促進した。（約60万9千人参加）〔再掲〕
- 報道機関と連携した定期的な広報により、防災教育や防災訓練等への参加促進、災害から命を守る行動などについて周知を行った。
- 新たに「ひろしまマイ・タイムライン」を制作して、小学校や自主防災組織等へ配布し、防災・減災教育において活用することにより、「学ぶ」取組の促進を図った。

た。〔再掲〕

- 災害の危険性を可視化するために、広島大学防災・減災研究センターの監修により、VR教材を制作した。〔再掲〕
- 県防災 Web に過去の災害の記録として、写真や動画を掲載している。また、過去の災害記録を「Yahoo!防災速報」で公開した。
- 県内の小中学生を対象に、講義・体験型の「砂防出前講座」を実施した。(小中学校 37 校) 〔再掲〕

(5) 非常持出品を準備するなど災害に「備える」

〔自主防災組織、県消防協会〕

- 避難場所までの避難が困難な場合などに備えて、地域で一時緊急退避施設（商業施設、駐車場、マンション、社宅等）の確保を進めた。〔再掲〕
- 防災訓練や研修の際に、非常持出品の準備や家庭内備蓄の必要性について、リストや見本を活用して周知した。〔再掲〕

〔県社会福祉協議会〕

- 出水期に迅速な資機材の供給を行うため、資機材の点検・整備を行い、県内外における災害時のボランティア活動に対する資機材の供給体制の維持を行った。
- 県及び関係機関・団体を構成員とした県被災者サポートボラネット推進会議を開催し、新型コロナウイルス感染拡大防止を踏まえた方策協議を行った。

〔広島大学〕

学校施設内設備の転倒防止対策や避難経路の確保に加え、非常持出品等の保管状況を確認の上、補充等を行った。

〔県商工会連合会〕

全職員に対して「職員携行カード」の携行を促している。また、事務所に災害時等帰宅困難者対策として備蓄品（3日分の保存水、非常食、簡易トイレ等）を設置している。

〔通信事業者〕

- 災害対策について自治体と連携強化を図るため、有事の際に提供できる優先電話貸出などに関する自治体向けパンフレットを作成し、配布した。
- 災害発生時の通信環境を維持するために装備の充実を行うとともに、災害対策備蓄品の点検及び入れ替えや被災地支援機器の点検、動作確認を実施した。

〔県バス協会〕

貸切バス事業者に対しても、広島県防災 Web など運行経路にある避難場所を事前に確認するよう促した。

〔放送事業者等〕

台風接近時や過去の災害発生日に合わせ、特別番組などで、非常持出品や備蓄品の準備、及び家具等の転倒防止対策など、災害への備えの必要性や備え方など

について、周知を行った。

〔広島地方気象台〕

- JETT（気象庁防災対応支援チーム）の体制強化の取組として、台風接近時には県庁へ職員を派遣し、防災気象情報の解説等を行い、県・市町の防災活動を支援した。
- 地域の実情に応じたきめの細かい気象解説ができるように「あなたの町の予報官」の取組を市町において実施した。

〔市町〕

- 地域における防災活動活性化のため、地域の防災リーダーを育成する防災リーダー育成講座等を開催した。
- 避難情報発令時に「非常持出品の携行」について、防災行政無線等で住民に周知を行った。
- 広報誌を活用して、非常持出品の備蓄の呼びかけを実施した。

〔県〕

- 協賛企業・団体の協力を得て、「みんなで減災」備えるフェアを開催（※）し、ホームセンターなどの生活に身近な場所において、非常持出品の特設コーナーを設置するなど、非常持出品として備えるべきものや、ローリングストック法といった備え方の工夫などを周知した。〔再掲〕
 - （※）令和2年8月29日（土）～9月13日（日）48企業・団体（2,394店舗）
令和3年3月6日（土）～3月21日（日）48企業・団体（2,412店舗）
- 新たに制作した「ひろしまマイ・タイムライン」において、災害に備えて非常持出品の準備に関するステップを設けて、「備える」取組の促進を図った。〔再掲〕
- 自主防災組織の設立促進や、組織の活性化を図ることを目的に、自主防災アドバイザーを派遣し、継続的な指導・助言を行った。また、自主防災アドバイザーの指導力の維持・向上を図るため、「スキルアップ研修」を実施した。〔再掲〕
- 避難の呼びかけ体制構築セミナー、災害図上訓練及び体制づくりワークショップ、体制構築補助金といった支援を実施し、自主防災組織による避難の呼びかけ体制の構築を進めた。〔再掲〕

4 ひろしまマイ・タイムラインについて

平成30年7月豪雨災害を踏まえた研究チームによる避難行動に関する調査・分析結果を踏まえ、令和2年度からすべての県民に、いつ起こるか分からない災害に備えて、日頃から行うべきことや、災害が発生する危険が迫った際、いつのタイミングで何をすべきかなどの自らの防災行動計画を作成する「ひろしまマイ・タイムライン」の取組を推進している。

《ひろしまマイ・タイムラインの概要》

〔取組目的〕

起こり得る災害から命を守るため、備えておくべきことなどを確認し、いつのタイミングで何をすべきか、県民が自らの防災行動計画をあらかじめ作成することで、浸水害や土砂災害などのリスクを自分事として認識してもらうとともに、実際取るべき行動をシミュレートしてもらうことで、適切なタイミングでの確実な避難行動につなげていく。

〔主な特徴〕

- 浸水害に加えて広島県特有の土砂災害のリスクの認識を深めるため、土砂災害の種類やメカニズム、過去の発生事例等を多数掲載
- 避難行動の研究結果を反映
 - ・ 自分の行動だけでなく、家族や知人に避難を呼びかけることが、避難行動を促進すること
 - ・ 指定避難場所だけでなく、知人・親戚など複数の避難先を確保しておくことの重要性

〔教材の概要〕

種類	概要	備考
冊子版	小学生（1～3年生）用、 小学生（4～6年生）用、 一般用の3種類を作成	▶小学生用は令和2年7月に県内全小学校等へ配布完了 ▶一般用は自主防災組織等に配布し、防災教室等での活用を促す
デジタル版	専用のウェブサイトを開設 (令和2年7月14日(火)運用開始)	▶作成支援のための動画も掲載 ▶パソコンやスマートフォン等で手軽にマイ・タイムラインの作成が可能 ▶広島県で起こりやすい風水害を学ぶコンテンツも用意 ▶手軽に冊子版教材をPDFでダウンロードが可能

5 推進会議の運営

広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動条例に基づき設置された，広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動推進会議（以下「推進会議」という。）を開催（令和2年5月）し，それぞれの主体による令和元年度の取組や，令和2年度の取組について，情報共有した。

また，令和2年9月と11月と令和3年1月に幹事会を開催し，次期行動計画である広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画（第2期）の意見聴取を行った。

《構成団体》

区 分		団体・機関等
県民・防災関係団体		広島市自主防災会連合会
		公益財団法人広島県消防協会
		広島県女性防火クラブ連絡協議会
		社会福祉法人広島県社会福祉協議会
学校		広島大学
		広島県私立中学高等学校協会
		広島県PTA連合会
事業者・経済団体		広島県商工会議所連合会
		広島県商工会連合会
		広島県農業協同組合中央会
		公益社団法人広島県宅地建物取引業協会
		公益社団法人全日本不動産協会広島県本部
		株式会社NTTドコモ中国支社
		KDDI株式会社中国総支社
		ソフトバンク株式会社
		公益社団法人広島県バス協会
		一般社団法人広島県医師会
		一般社団法人広島県歯科医師会
報道		日本放送協会広島放送局
		株式会社中国放送
		株式会社テレビ新広島
		広島テレビ放送株式会社
		株式会社広島ホームテレビ
		広島エフエム放送株式会社
		株式会社中国新聞社
行政	国	広島地方気象台
		中国地方整備局
	市町	広島県市長会
		広島県町村会
	県	広島県
広島県教育委員会		

6 県民意識調査

令和2年度の取組の成果や課題を把握するため、令和3年2月に「県民意識調査」を実施した。

- ・対象者：県内在住の満18歳以上の男女5,000人
- ・調査期間：令和3年2月26日(金)～3月12日(金)
- ・有効回答数：2,667件（回答率：53.3%）

(参考) 県民意識調査結果等の推移

行動計画に掲げる 成果指標項目	調査結果								R2 (目標)
	H26	H27 (10月)	H28 (8月)	H29 (2月)	H30 (2月)	H31 (2月)	R2 (2月)	R3 (2月)	
災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認した人の割合	13.2%	27.0%	54.0%	60.5%	57.2%	71.2%	68.5%	71.6%	90.0% 以上
防災教室・防災訓練へ参加した人の割合	35.1%	30.7%	32.9%	36.8%	39.4%	29.3%	41.5%	44.9%	60.0%
非常持出品を用意している人の割合	52.8%	51.5%	65.9%	67.6%	67.4%	66.5%	69.1%	70.8%	—
上記を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	—	—	—	46.7%	50.5%	48.1%	52.3%	54.6%	70.0%
家具等の転倒防止を行っている人の割合	—	—	—	43.9%	56.6%	44.7%	49.0%	51.6%	70.0%

行動計画に掲げる 成果指標項目	H26	H27 (10月)	H28 (9月)	H29 (2月)	H30 (3月)	H31 (2月)	R2 (3月)	R3 (3月)	R2 (目標)
県、市町の防災情報メールを登録している人の割合	8.4%	10.4%	11.3%	11.3%	22.8% (※)	27.0% (※)	31.1% (※)	32.9% (※)	40.0%

※ ヤフーと協議し、H30.3.27から、「ヤフー・防災速報」(スマートフォンアプリ、メール)からも県防災情報メールと同様の情報がプッシュ配信されることとなったことから、防災情報メールの登録者数に「ヤフー・防災速報」登録者数を加えて算出している。

7 広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画（第2期）について

第1期（平成28年度～令和2年度）の行動計画の取組の成果と課題，社会情勢の変化等を踏まえ，令和3年1月に第2期（令和3年度～7年度）の行動計画を策定した。

〔基本理念〕

「災害死ゼロ」の実現

〔施策体系〕

取組の柱		主な取組	新たな視点 (重点ポイント)
知る	地域において想定される災害の危険性及び災害の種類に応じた適切な行動をとるために必要な情報を「知る」	○居住地や自分・家族のリスクの正確な把握を促進 ▶個人ごとへのリスク情報等の通知	豪雨災害に関する正しい知識の習得
		○避難所の情報発信 ▶避難・滞在をイメージできる情報発信及び県民の理解促進	避難の実行可能性を高めるための避難所の再考
察知する	災害発生の危険性を「察知する」	○リアルタイムな情報収集・発信 ▶AI防災チャットボットの活用等	リアルタイムな情報収集・発信
		○避難行動を促進するメッセージの活用 ▶メッセージ「あなたの避難がみんなの命を救う」等の積極的発信 ▶市町・メディア等に活用を呼びかけ	「他者の力」の利用
行動する	自ら判断し，災害の種類に応じて適切に「行動する」	○避難準備行動の促進 ▶マイ・タイムラインの作成による避難の準備行動促進	豪雨災害に関する正しい知識の習得
学ぶ	災害及び防災について「学ぶ」	○防災教育の再構築 ▶VR教材による災害疑似体験の実施	豪雨災害に関する正しい知識の習得
		▶複合災害（豪雨災害＋新型コロナウイルス感染症等）に係る普及啓発	複合災害に関する正しい知識の習得
備える	非常持出品等の準備及び地域における人のつながりを強めることにより災害に「備える」	○避難所の複数確保 ▶指定緊急避難場所にこだわらない避難先の複数確保を促進	避難の実行可能性を高めるための避難所の再考
		○避難所の環境改善 ▶避難阻害要因となる避難所の環境改善	
		○呼びかけ体制構築 ▶自主防災組織による呼びかけ体制構築	「他者の力」の利用
		○災害弱者の避難促進 ▶避難行動要支援者等への避難支援	
		○地震に備えた防災行動の促進 ▶報道機関等との連携による普及啓発	地震に備えた防災行動の促進

〔成果指標〕

≪全体指標≫

指 標	現状値	目標値 (R 7)
避難の準備行動ができている人の割合	13.6%※ (R元)	50.0%

※「令和元年度防災・減災に関する県民意識調査」において、広島県「みんなで減災」県民総ぐるみ運動行動計画で掲げる5つの行動目標すべてを実践していると回答した人の割合

【参考】「避難の準備行動ができている」の構成要素（①かつ②のすべてを実践）

①	「行動する」	マイ・タイムラインの作成
②	「知る」	災害の種類に応じた避難場所・避難経路の確認
	「察知する」	災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保
	「行動する」 「学ぶ」	防災教室・訓練への参加
	「備える」	非常持出品を用意し、かつ3日以上の食糧及び飲料水を備蓄

≪個別指標（行動目標別）≫

行動目標	指 標	現状値	目標値 (R 7)
知る	災害の種類に応じた避難場所・避難経路を確認している人の割合	71.6% (R 2)	100%
	水害・土砂災害リスクの認知度【新規設定】	77.0% (R 2)	100%
察知する	災害リスク情報を自ら入手するためのツールを確保している人の割合【見直し】	—	80.0%
行動する	マイ・タイムラインを作成している人の割合【新規設定】	—	60.0%
	防災教室・訓練への参加者割合	44.9% (R 2)	60.0%
学ぶ	防災教室・訓練への参加者割合〔再掲〕	44.9% (R 2)	60.0%
備える	非常持出品を用意し、かつ3日分以上の食糧及び飲料水を備蓄している人の割合	54.6% (R 2)	70.0%
	呼びかけ体制が構築できている自主防災組織の割合	7.2% (R 2)	100%
	家具等の転倒防止を行っている人の割合	51.6% (R 2)	70.0%